



自民党・無所属 大阪府議団だより

にし

西 けいじ 議員は

新型コロナウイルスワクチン接種、政府関係機関の移転、中百舌鳥駅の乗継改善と泉北高速鉄道新駅敷設について質問・要望しました。

PROFILE
堺市中区選出

昭和22年2月堺市中区土師町で誕生／東百舌鳥小／陵南中学／浪速高等学校／大阪経済大学卒業／堺市議会議員(5期)／健康福祉常任委員会副委員長／警察常任委員会委員長／商工労働常任委員会委員長／第114代大阪府議会副議長／現教育常任委員会委員／4期当選

医療従事者へのワクチン接種

Q 西議員

医療従事者のワクチン接種について、府内31万人の希望者に対し十分な量のワクチンが供給されていないと聞いている。どれだけ国から供給される見込みで、どのような考え方で接種していくのか。

A 健康医療部長

府全域で6週間以内に31万人の希望者へ2回接種できる体制を準備していましたが、第1弾のワクチンは、7万人への2回接種分のみとなっています。このため、第3波以降の新型コロナウイルス患者受入病院のうち、患者受入実績の多い78病院の職員にまずは接種することとしました。早期に十分なワクチンが供給されるよう国に要望していきます。

ワクチン接種に関する市町村支援

Q 西議員

市町村間においては、医療資源や役所の体制に差があり、ワクチン接種に市町村格差が生じないように取り組むことが重要である。府としてどのように支援していくのか。

A 健康医療部長

近隣市町村と連携した接種体制を、必要に応じ積極的に支援していきます。集団接種会場での看護師や薬剤師確保に向け、看護協会や薬剤師会に協力を要請するとともに、副反応など専門的な相談に対応する府コールセンターの運営やワクチン配送、予約方法について、府や市町村の先進事例の情報提供などの支援に取り組んでいきます。

大阪産ワクチン開発

Q 西議員

国内でワクチンを安定供給させるためにも、国内製ワクチンの実用化に大いに期待している。昨年4月に、府、大阪市、大阪大学、公立大学法人大阪、府立病院機構、市民病院機構の6者で連携協定を締結して、開発が進められている大阪産ワクチンの実用化に向けた現在の状況について伺う。

A 健康医療部長

大阪大学が中心となって研究が進められているDNA ワクチンについては、500人を対象とした第2/3相治験で、ワクチンの安全性と有効性を確認した後、発症予防効果を検証するために、1万～数万人規模の第3相治験を実施するとされています。また、大阪大学において、DNAワクチンと異なるアプローチの次世代ワクチンの研究も進んでおり、引き続き国内製ワクチンの動向を注視し、研究の進捗状況を府民に発信していきます。

政府関係機関の移転

Q 西議員

新型コロナウイルス感染症により日本経済は大きく落ち込み、東京一極集中のリスクを再認識させられた。国においても、東京一極集中の是正に向けた取り組みが進められている。府では、これまでから災害リスクの分散の観点で「首都機能バックアップ」の実現に向けた取り組みを進め、国機関の移転等についても働きかけを行ってきた。これまでの取り組みを踏まえつつ、さらなる移転の考え方について伺う。

A 政策企画部長

政府関係機関の移転は、東京一極集中を是正し、東西二極の一極を担う大阪にとって活力を生み出す効果があるもの。大阪の特徴や強みを活かした提案を積極的に行いましたが、全部移転の方針が決まったのはひとつだけで、その他は機能移転等に留まりました。現在、国立健康・栄養研究所とは、令和4年度の健都への移転に先立ち、健康産業の創出等に連携して取り組んでいる。成果の積み重ねがさらなる移転につながるものと考え、引き続き、国と連携しながら取り組んでいきます。

中百舌鳥駅の乗継改善

Q 西議員

中百舌鳥駅で南海高野線から御堂筋線へ乗り継ぐ際、階段を上がったり下がったりと、負担が大きい乗り継ぎとなっている。府、Osaka Metro、南海の3者で南海高野線のホームから直接地下へ下りる、地下連絡通路案について協議されるとともに、堺市とは駅の改札位置の変更などにより移動距離を減らす改善策について意見交換をしてきたと聞いているが、現在の検討状況は。

A 政策企画部長

中百舌鳥駅の乗継改善に向け、工事中の混雑緩和対策や施工方法について協議を重ねてきましたが、地下連絡通路案に対し、ホームが狭くなるなど安全面に課題があり、依然として課題を払拭できる状況に至っておりません。堺市においては、利用者の利便性向上や駅周辺の活性化について検討されています。また、南海電鉄では、駅舎の改札位置の変更による乗継時間の短縮や、駅ナカ商業施設等の整備など、来年度から設計や工事が進められると聞いています。まちづくりを含めた利用者目線で堺市や鉄道事業者とともに取り組んでいきます。

要望！

泉北高速鉄道の新駅設置

現在、堺市中区は、12万人以上の人口を擁する地域として発展しているが、区域内の鉄道駅は深井駅のみとなっている。また、**中百舌鳥駅、深井駅の間は3.7キロメートル、深井駅、泉ヶ丘駅の間は、4.1キロメートル**となっており、当該駅間の通勤や通学など利用者は、遠方の中百舌鳥駅、白鷺駅、泉ヶ丘駅までいかねばならず、長年にわたり、時間的、経済的な不便を余儀なくされている。中百舌鳥駅、深井駅間の菰池(こもいけ)、下池付近は、大阪府立大学や府立東百舌鳥高校に近く、深井駅、泉ヶ丘駅の近隣地では、大規模病院の開院や私立高等学校の開校、令和2年4月に原池公園野球場がオープンしており、これらの区間に新駅を設置すれば、当該地区の都市機能が一層促進するものと考えられる。広域行政を所管する府からも積極的に働きかけていただくよう要望する。



教育常任委員会で森之宮新キャンパスについて質問・要望しました。

森之宮に新大学のキャンパスを整備するねらいは

西議員

新大学建設費が約918億円と見込まれているが、多額の費用をかけるねらいは何か。

府民文化総務課参事

森之宮キャンパスは、全学生が一堂に集う基幹教育を行うとともに、新都市シンクタンク機能と技術インキュベーション機能を配置し、大阪の都市課題の解決、産業力強化、大阪城東部地区のまちづくりと連動し、先進的で多様な機能で大阪の成長や府民の豊かさを支える大学を目指している。

西議員

新大学に係る費用は全て大阪市と大阪府とで折半であります。即ち建設費府費負担分約410億円であり、土地負担分は土地評価額の1/2を大阪市に支払う。

西議員

森之宮キャンパスは、1・2年次の基幹教育を行い、3・4年次は中百舌鳥・杉本両キャンパスに分かれるが、学生の引越しの負担はどうする。

府民文化総務課参事

現在府立大学はメインの中百舌鳥キャンパスや、看護学類の羽曳野キャンパス、獣医学類のりんくうキャンパスに分かれている。学生は、専門教育を受けるキャンパスの近くに住み、メインの中百舌鳥キャンパスに通っている。キャンパスガイドで、学年毎に通うキャンパスを周知させ、住居を決められるように周知してまいります。

西議員

学生に下宿、交通費等で移動に伴う費用負担の軽減を図るべき。

要望！

小・中学校、高等学校の環境教育の充実



持続可能なよりよい将来を築く意識を子供達にもたせてもらいたい。学校で学んだマイクロプラスチックの研究・天然資材の紙ストローの開発等の身近な問題を意識させ、身近な校内外の美化の実践等の充実を図っていただきたい。

要望！

新大阪公立大学に薬学部と水産学部の設置を要望

新大学、公立大学法人に薬学部の創設と大阪湾のマイクロプラスチックごみをはじめとする環境改善による魚介類の増殖、殖産など、海資源を確保し大阪のゆたかな海づくりに向け水産学部の設置を要望致します。

令和3年 2月 定例府議会》議員代表質問

新型コロナウイルス対策

今だからこそ、第3波の総括を

Q 自民党議員 関西3府県に出されていた緊急事態宣言が解除されたが、卒業・入学、新年度スタートと何かと人が集まる機会があり、いわゆる“リバウンド”が起こる可能性がある。感染状況が落ち着いている今だからこそ、今後に備えて感染第3波の教訓をまとめるべきいいタイミングだと思うがどうか。

A 知事 第3波の感染規模が大きく長期となったことから、医療提供体制が極めてひっ迫し、必要な病床確保が大きな課題となりました。一層の病床確保をはじめ、民間派遣職員の育成など、感染拡大期にも必要な疫学調査を継続できるよう備えていきます。

ワクチンの集団免疫、副反応について

Q 自民党議員 ワクチンには副反応の心配が少なからずあり、様々な事情で接種されない方も一定数おられると思うが、府として集団免疫についてどのような見解なのか。また、進捗ビジョンについてある程度接種が進んだ段階で、効果や副反応の状況について情報提供する仕組みが必要と考えるがどうか。

A 健康医療部長 国は現時点では明確にしていますが、一般的に人口の一定割合以上が免疫を持つと、感染患者から周囲に感染しにくくなることで感染拡大が抑制できるとされています。「大阪府新型コロナウイルス感染症ワクチン接種連絡会議」において、今年10月までに一般府民への接種を完了することを目指して確認しました。ワクチンの効果や副反応などの正しい情報を府民に提供することは重要であり、全国の副反応等に関する報告が国に集約されることから、接種開始後も国の公表データ等をもとに最新の情報を提供していきます。

Q 自民党議員 ワクチンは必ずしも万全ではなく、副反応の危険性もあると聞くが、接種について知事の考えは。

A 知事 副反応のリスクがゼロのワクチンはないと言われており、最終的に接種するかどうかは府民一人ひとりの判断となっています。ワクチンは新型コロナ対策における転換点になりうると考えているため、府としてもワクチンのリスクや有効性について正確に伝え、できるだけ多くの府民に接種いただけるよう市町村を支援していきます。

地球温暖化対策



温室効果ガスの排出削減対策

Q 自民党議員 我が国で、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにしていく議論が加速する中、2025年大阪・関西万博の開催地として、府独自の施策を展開する必要がある。排出量削減の進みが遅い状況で、どのようなアプローチをしていくのか。

A スマートシティ戦略部長 新たに策定する地球温暖化対策実行計画では、気候危機、脱炭素化などの認識を共有し、意識改革・行動喚起を促進していきます。脱炭素化に向けて、これまで以上の省エネ・省資源に取り組み、再生可能エネルギーやCO2排出が少なくなるエネルギーの選択を促進します。2030年には軽乗用車と乗用車を合わせた新車販売台数の9割を電動車とする意欲的な取組指標を設定しました。

排出削減に向けた市町村や事業者に対する取り組み

Q 自民党議員 温暖化対策を推進していくためには、各市町村の地域特性に合わせた取組みを促進していくこと、事業者の大幅な排出削減を促す仕組みも重要である。これらの方策については？

A 環境農林水産部長 市町村に対してはゼロカーボンシティ※表明の働きかけや温暖化対策実行計画策定などの助言・支援を行うとともに、気候危機の認識を共有しながら連携した取組みを展開していきます。また、事業者に対しては、省エネ・省CO2対策をより効果的に進めるため、国の補助制度等を積極的に活用できるよう、工夫を凝らした支援を推進するなど、事業者の脱炭素経営を促進していきます。

※環境省が「2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自ら又は地方自治体として公表された地方自治体」をゼロカーボンシティとしている。